

フィリピン共和国

Republic of the Philippines



概観

7641の島から成り、ルソン、ネグロス、レイテ、セブ、ミンダナオ、バラワンなど主要11島で総面積の96%を占める。熱帯モンスーン気候。

【略史】1521年、マゼランが渡来、16世紀末以降スペインが植民地支配。

19世紀後半「独立運動の父」ホセ・リサルを中心に民族革命運動が起きたが米国が介入。米西戦争となり、1898年米国の支援で革命軍が勝利、6月12日独立を宣言したが、米国はパリ条約によってフィリピンの統治権をスペインから譲渡された。1942年日本軍が占領。

戦後、米国統治を経て46年7月4日独立。ロハス、キリノ、マグサイサイ、ガルシア、マカバガル政権を経て、65年に就任したマルコス大統領は共産ゲリラ頭領を理由に72年9月から81年1月まで戒厳令を出し、長期独裁を敷いた。

▼コラソン・アキノ政権 83年8月、民主派のアキノ元上院議員が亡命先の米国から帰国直後に暗殺され、独裁打倒運動が拡大。夫人のコラソン・アキノが出馬した86年大統領選で、議会はマルコス大統領4選を宣言したが、エンリレ国防相とラモス参謀総長代行が反旗を翻し、アキノが大統領就任を宣言。国外脱出したマルコスは89年に亡命先ハワイで病死した。

▼ラモス政権 92年大統領選でアキノ大統領が後継指名したラモス国防相が当選。ラモス大統領は96年、イスラム教徒ゲリラ、 Moro民族解放戦線(MNLF)との和平を達成した。

▼エストラダ政権 98年大統領選で

主要データ

面積	30万平方キロ
資源	銅、金、石炭
人口	1億1733万7千人(2023年推定)
首都	マニラ(Manila)、人口184万6千人(2020年)。首都圏人口1348万4千人(20年)
主要都市	ダバオ194万9千人、セブ102万5千人、サンボアンガ96万人(2023年推定)
住民	マレー系が中心。中国人、スペイン人との混血も多い。主に山岳地帯にネグリト、イファオなどの少数民族。南部に居住するイスラム教徒はモロと称される
言語	タガログ語を基本とするフィリピン語と英語が公用語。各地方ではセブアノ語、イロカノ語なども使われる
宗教	大半がキリスト教(78.8%はカトリック)、イスラム教6.4%(2020年)
政治体制	共和制
憲法	1987年2月11日新憲法発布
元首	大統領。フェルディナンド・マルコス(Ferdinand MARCOS Jr.)。直接選挙制。任期6年。2022年6月30日就任。再選禁止
議会	二院制。上院24議席(任期6年、連続3選禁止)、下院は316議席(任期3年、連続4選禁止)。直接選挙制
内閣	大統領が任命。首相なし。2022年6月30日発足
国内総生産	4042億8432万ドル(2022年)
1人当たり国民総所得	3950ドル(2022年)
通貨	ペソ(Peso)

元俳優のエストラダ副大統領が庶民の支持で圧勝したが、取り巻きの財閥優遇が目立って支持率が急落。2000年、違法賭博献金疑惑で史上初の弾劾裁判が始まり、01年に政権が崩壊。アロヨ副大統領が大統領に昇格した。

▼アロヨ政権 アロヨ大統領は04年選挙で勝利し、マルコスに次ぐ9年5カ月の長期政権に。

▼ベニグノ・アキノ政権 コラソン・アキノ元大統領の長男、ベニグノ・アキノ上院議員が10年の大統領選で当選。在任中は国内総生産(GDP)成長率が平均で6%を超える東南アジア屈指の経済成長を達成した。

▼ドゥテルテ政権 16年の大統領選で、南部ダバオのドゥテルテ市長が勝利。強権的な麻薬犯罪対策を断行した。18年7月26日、イスラム教徒の自治政府を創設する基本法に署名、成立させた。

22年5月9日、ドゥテルテ大統領の任期満了に伴う大統領選が行われ、マルコス元大統領の長男フェルディナンド・マルコス元上院議員が勝利した。

【元首】任期6年。大統領は再選禁止、副大統領は3選禁止。正副大統領がそれぞれ直接選挙で選出され、対立陣営の組み合わせになることも。【議会】上院は全国区で任期6年、3年ごとに半数改選。連続3選禁止。フアンミゲル・ズビリ議長。

下院は選挙区選挙で任期3年。連続4選禁止。小選挙区が253議席、比例代表が63議席。マルティン・ロ

ムアルデス議長。

【政党】▼PDPラバン(PDP LABAN) 1983年結成。ドゥテルテ前大統領が党首。ドゥテルテ政権下で巨大与党だったが2022年大統領選前に有力者が離党。マルコス大統領を支持。

▼国民党(NP) 1907年結成。実業家で元上院議員のマヌエル・ビリヤール党首。

▼民族主義者国民連合(NPC) 国民党から分離して90年代に結成された保守政党。

▼ラカスCMD(LAKAS CMD) アロヨ政権時の与党。マルティン・ロムアルデス党首は、イメルダ・マルコス元大統領夫人のおい。サラ・ドゥテルテ副大統領も一時合流したが、2023年5月19日に離党。

▼国民統一党(NUP) 11年、ラカスCMDから分離した勢力で結成。党首はロナルド・ブノ元内務相。

▼自由党(LP) 1946年結成のリベラル政党。党首はフランシス・パンギリナン元上院議員。

【反政府勢力】▼モロ民族解放戦線(MNLF) ミンダナオ独立運動の非合法化を受け1970年ごろ、急進派イスラム青年グループが独立を目指して結成。国軍との武力衝突を繰り返したが96年に和平合意。

ヌル・ミスアリ議長は「ミンダナオ・イスラム自治区」の初代知事に就いた後、2001年に路線対立から名誉議長に追いやられた。ミスアリ派は13年にはミンダナオ島サンボアンガで住民を人質に取って国軍と交戦。

政治

ドゥテルテ政権下で和平推進が図られ、ミスアリへの逮捕状が効力停止となった。

▼モロ・イスラム解放戦線(MILF) MNLFを脱退したハシム・サラマットが、ミンダナオ独立を目指し1977年に結成。政府とMNLFとの和平合意後も、武装闘争を継続。2014年に新自治政府設立を盛り込んだ包括和平で合意したが、15年に国家警察特殊部隊との銃撃戦で警官44人が死亡した事件で世論が反発したことから、基本法制定は難航し、18年によりやく成立した。ミンダナオ島での一連の紛争の死者は17万人ともいわれる。

▼バンサモロ・イスラム自由戦士(BIFF) MILFから分派した強硬派が10年に設立したイスラム武装勢力。和平合意を認めず国軍との衝突を繰り返し、18年にミンダナオ島マギンダナオ州で起きた国軍との交戦では40人超が死亡した。

▼アブサヤフ MNLFなどから分派したイスラム過激派で1991年設立。スルー諸島ホロ島などを拠点に、身代金目的で誘拐を繰り返している。過激派組織「イスラム国」(IS)への忠誠を宣言。

▼フィリピン共産党(CPP)・新人民軍(NPA) 30年創立。戦後、親中国派と親ソ連派に分裂し活動は衰退したが、68年に親中派が再建。69年にCPPの軍事組織としてルソン島中部で旧抗日農民ゲリラ、フク団などを吸収してNPAを結成。

【司法】 最高裁、控訴裁、地裁の三審制。アレクサンダー・ヘスモンド最高裁長官。他に公務員犯罪特別裁判所(サンディガンバヤン)。公務員犯罪の捜査、起訴は行政監察院(オンブズマン)が主に担当。1987年憲法で死刑を廃止したが、94年に復活。2006年、アロヨ大統領が再び廃止した。

▼国家警察庁(PNP) 1991年に軍と分離、全国警察本部(INP)と合体して発足。ベンジャミン・アコルダ長官。

▼国家捜査局(NBI) 司法省直轄。重大犯罪、特殊犯罪などを中心にPNPとは独立した捜査権を持つ。

【地方自治】 81州とマニラ首都圏(NCR)。NCRはマラカニアン宮殿(大統領府)がある首都マニラの他、ビジネス街のマカティ、旧首都のケソン、日本大使館があるバサイ、アジア開発銀行(ADB)本部があるマンドラヨンなど。

2023年2月25日、マルコス大統領は、父のマルコス独裁体制を崩壊に追い込んだ「ピープルパワー(民衆の力)革命」の記念日に際し「異なる政治信条の人々に和解の手をあらためて差し伸べる」との声明を出し「より良い社会をつくるための団結」を呼びかけた。一方で大統領府が10月13日に公表した24年の祝日リストでは、ピープルパワー革命の記念日が慣例に反して、祝日の一つの「特別非労働日」に含まれなかった。マルコスには独裁を続けた父を美化しているとの批判が根強く、反マルコス派は「独裁の歴史を覆い隠す試みだ」と非難した。

マルコスは、政府軍と独立を求めるイスラム勢力の戦闘が40年以上続いたミンダナオ島の和平進展に意欲的で、25年のイスラム自治政府樹立に向けた移行準備に積極的に関与している。

【残留日系人への罰金免除】 2023年7月5日、法務省は「フィリピン日系人に関するガイドライン」を出した。太平洋戦争後にフィリピンに取り残され、その後日本国籍を回復した日系人に対し、不法滞在として出国時に科される多額の罰金を事実上免除する内容。

それまで入国管理局は、日本国籍を回復した日系人に対し、出生時にさかのぼって不法滞在してきたと見なし、罰金を請求するケースがあった。在フィリピン日本大使館が交渉を進め、大使館が発行する日系人の証明書などがあれば罰金支払いが猶予されることになった。

【原発稼働目標】 2023年11月16日、フィリピンと米国は原子力協定に署名した。米サンフランシスコで署名に立ち会ったマルコス大統領は、32年までに原発を稼働させる目標を示した。協定が発効すれば、原発導入に向け、米国から機器や核物質の輸入、技術移転を受ける準備が整う。15日には電力最大手のマニラ電力と米原子力発電開発企業ウルトラ・セーフ・ニュークリア・コーポレーションが小型炉の導入を検討する協力合意文書に署名した。原発が稼働すればフィリピンでは初。

外交

マルコス大統領は日本や米国、中

国を外遊して首脳会談に臨み、バランス外交を進めた。しかし、南シナ海でフィリピンと中国の船舶が衝突するなどして非難の応酬となり、中国とは関係が険悪になった。一方、日本、米国とは防衛協力が進展。フィリピンと対立して南シナ海の権益を主張する中国と、その動向に対抗する日米の立ち位置が鮮明となった。【対中関係】 マルコス大統領は南シナ海問題で中国に譲歩しないと明言しており、領有権を巡る対立は激化した。

2023年1月3日、マルコスは就任後初めて中国を訪問。4日に習近平国家主席と会談し、南シナ海での石油・天然ガスの共同探査・開発に向けた交渉を再開する意向をそれぞれ表明した。南シナ海での誤算や誤解による衝突を避けるため、外交当局間で直接対話の枠組みを創設する合意など計14の合意文書も交わした。中国側から開始済みの事業も含め、約220億ドルの投資の約束を取り付けた。

2月6日、南シナ海の中沙諸島のアユンギン礁付近で、沿岸警備隊の巡視船が中国海警局の艦船からレーザ照射を受けた。マルコスは14日、中国の黄溪連・駐フィリピン大使を呼び出し「深刻な懸念」を伝達。8月5日、中国海警局艦船がアユンギン礁でフィリピンの船舶に放水砲を使った。10月22日、アユンギン礁に向かっていったフィリピンの補給船と中国海警局の艦船、フィリピンの巡視船と中国海上民兵の船がそれぞれ衝突した。

【対米関係】 親中の態度を取ったドゥテルテ政権と米国の関係はごくしゃくしていたが、マルコス政権になって修復が進んだ。

2023年2月2日、米フィリピン両政府は、防衛協力強化協定に基づき、米軍に使用を認める国内の基地を新たに4カ所増やすと発表した。使用可能な基地は9カ所になった。4月11日、フィリピン軍と米軍は定期合同演習「バリカタン」をフィリピン周辺で始めた。参加者は22年の計約8900人から計約1万7600人へと倍増、過去最多となった。

5月1日、マルコス大統領はバイデン大統領とホワイトハウスで会談し、陸海空の他、宇宙やサイバー空間で軍事的な連携を強化するため、相互運用性の向上を盛り込んだ新指針で合意した。南シナ海などで軍事活動を活発化させる中国を念頭に

「台湾海峡の平和と安定を維持する重要性を確認する」との共同声明も発表。バイデンは声明で、南シナ海でのフィリピンの軍や公船に対する武力攻撃は両国の防衛義務を定めた相互防衛条約を発動させる対象になると強調した。

11月15日、マルコスはハリス米副大統領とサンフランシスコで会談し、半導体のサプライチェーン（供給網）強化へ協力を進めることで合意した。

【対日関係】 2008年12月、経済連携協定（EPA）が発効し、物品の関税が撤廃されたり引き下げられたりした他、医療・介護分野でフィリピンからの人材が日本で長期就労できるようになった。11年には2国間関係を「戦略的パートナーシップ」に位置付けた。16年、東南アジア諸国連合（ASEAN）加盟国では初めて、日本と防衛装備品・技術移転に関する協定を締結した。17年、中古の防衛装備品を他国に譲渡できるようにする改正自衛隊法が成立した。マニラでは日本の円借款によりフィリピン初の地下鉄建設計画が続いている。政府は23年1月9日、日本から持ち込んだトンネル掘削機の稼働式典を開いた。28年開業を目指す。

23年2月9日、マルコス大統領は東京都内で岸田文雄首相と会談し、災害救助や人道支援のためフィリピンに自衛隊を派遣する際の手続きを円滑化することで合意。岸田は会談後、22、23年度に政府開発援助（ODA）と民間投資を合わせ6千億円の支援をする考えを表明した。共同声明では、中国を念頭に、東シナ海、南シナ海の状況に深刻な懸念を示し、力や威圧を含む緊張を高め得る行為に強く反対すると宣言した。

11月3日、岸田がマニラを訪問し、マルコスと会談した。自衛隊とフィリピン軍部隊の相互往来をスムーズにする「円滑化協定（RAA）」の交渉入りで合意。フィリピン軍への沿岸監視レーダー5基の供与も決めた。供与は、日本政府が4月に創設した同志国軍を支援する枠組み「政府安全保障能力強化支援（OSA）」を初適用して実施する。4日、岸田は日本の首相として初めてフィリピン議会で演説し、「自由で開かれたインド太平洋」の実現へ決意を示した。

日本は最大の援助供与国。21年度までの円借款は3兆6258億5600万円、無償資金協力は3113億800万円、技

術協力は2717億7700万円。22年の対日輸出は機械機器や食料品、動植物生産品など108億3816万ドル、輸入は機械機器や金属品、化学品など121億4820万ドル。在留邦人は1万4522人（22年12月）。在日フィリピン人は27万6615人（21年12月末）で、国籍別で中国、韓国、ベトナムに次いで4位。

軍事

志願制。総兵力14万5300人。予備役13万1千人。2022年の国防予算は54億6千万ドル。

フィリピン軍のブラウナー参謀総長は23年10月19日の記者会見で、専門知識を持つ人材を新規採用してサイバー軍を創設する考えを示した。11月6日、北部ルソン島フロリダランカのバサ空軍基地で、米国との防衛協力強化協定に基づき、米軍の出資でアスファルト舗装を更新した約3千メートルの滑走路の完工式典が行われた。大型機の運用が可能になり、米フィリピンに加え、同盟国も合同演習に利用できる。

【陸軍】 10万3200人。装甲兵員輸送車387両、りゅう弾砲220門など。

【海軍】 2万4500人（うち海兵隊8300人）。米沿岸警備隊の中古巡視船を譲り受けて転用したフリゲート艦3など。

【空軍】 1万7600人。2015～17年にかけ、韓国から購入したF A 50戦闘機計12機を導入した。

財政・経済

【財政】 2024年予算案の総額は前年比9.5%増の5兆7680億ドル。23年9月末の外貨準備高は981億ドル、6月末の対外債務は1179億1800万ドル。

【経済】 GDPは新型コロナウイルスの影響で減少傾向にあったが、2022年の成長率は7.6%と復調した。中央銀行は23年9月の金融政策決定会合まで4会合連続で政策金利を据え置いていたが、インフレ抑制のため10月27日に緊急で0.25%引き上げ、6.5%とした。07年以来、約16年ぶりの高い水準となった。22年のインフレ率は5.8%、失業率は2.2%。

海外居住のフィリピン人は、永住者らも含めて約797万人（15年6月推計）。22年4～9月時点の海外出稼ぎ労働者は推定196万人で、主な出稼ぎ先はサウジアラビア（23.0%）、アラブ首長国連邦（13.7%）、

クウェート（7.7%）。

【貿易】 2022年の輸出は787億ドルで、半導体を含む電子・電気機器、輸送用機器など。主な相手国は米国、日本、中国。輸入は1444億ドルで、通信・電子機器用の部品や原油など。主な相手国は中国、インドネシア、日本。

社会・文化

【「ルフィ」名乗る強盗指示役ら強制送還】 フィリピン当局は2023年2月7日、マニラの入管施設収容中に「ルフィ」などと名乗り、日本での広域強盗事件を指示した疑いがある日本人4人のうち、今村磨人、藤田聖也両容疑者を強制送還した。警視庁は強盗とは別の特殊詐欺事件に絡む窃盗容疑で2人を逮捕した。9日には渡辺優樹、小島智信の2容疑者が強制送還、警視庁に窃盗の疑いで逮捕された。強盗実行役の多くはインターネット上の「闇バイト」に応募して集まったとされる。

【平和賞ジャーナリストに無罪】 2023年9月12日、マニラの裁判所は、21年のノーベル平和賞を受賞したマリア・レッサ氏と、レッサが率いる独立系ニュースサイト「ラップラー」運営会社に対する脱税の嫌疑を認めず、無罪を言い渡した。ラップラーは大統領選でマルコス陣営が「偽情報」を拡散したと報じ、対立していた。レッサは「政治的動機」に基づく裁判だと批判してきた。

【日本人移民120年】 2023年11月25日、フィリピンの日系人会は、1903年に日本人のフィリピン移住が本格化してから120年を迎えた記念行事をダバオで開いた。石川義久駐ダバオ総領事は、太平洋戦争後に多くの日系人がフィリピンに取り残されたことに触れ「戦後に残された日系人は苦難の時代に直面したが、今や日比間の友好の先導者となっている」と述べた。

【教育】 幼稚園1年、小学校6年、中学校4年、高校2年の13年間は公立であれば授業料無償。大学は国立のフィリピン大や、私立のアテネオ大、デラサール大など。1611年創立のサントマス大は、現存するアジアの大学で最古とされる。識字率は96.3%（2019年）。

【マスコミ】 英字紙はインクワイアラー、フィリピン・スター、マニラ・プレティンなど。テレビはGMAなどの民放局。（岩橋拓郎）

世界年鑑2024 担当者一覧

編集長
中 檜 理

副編集長
黒崎正也
菅野麻衣子

副編集長代理
高木勝悟
鮎川佳苗

編集補佐
大山葉子

顧問
小泉忠之

執筆・編集

【国際機構】

土屋豪志
山口弦二

立田成美
仲井大祐
山上高弘

【各国の現勢】

《日本》

浅田隆一

飯川淳司
石井俊也
白鳥喬太郎
野見山剛

《アジア》

早川真
松本安二
和田真人

鮎川佳苗
岩橋拓郎
上松亮介
大熊雄一郎
大西利尚
岡坂健太郎
桜井幸彦
田尻良太
花田仁美
本間麻衣
松岡誠
山上高弘
吉田尚弘
渡辺哲郎

《オセアニア》

和田真人

立田成美
富田ともみ
本間麻衣
森脇江介
吉田尚弘

《中東・北アフリカ》

高山裕康

上松亮介
久下和宏
菅野麻衣子
立田成美
畠山卓也
牧野記久
松本安二
光山正一
森脇江介
横田晋作

《アフリカ》

伊藤慎司

鮎川佳苗
上松亮介
大熊雄一郎
久下和宏
桜井幸彦
柴田智也
立田成美
田中光也
富田ともみ
畠山卓也
松岡誠
松本安二
森脇江介
山上高弘

《北米》

仲井大祐

榎本実
立田成美
田中光也
富田ともみ
森脇江介

《中南米》

大倉喬之

鮎川佳苗
上松亮介
大熊雄一郎
久下和宏
柴田智也
菅野麻衣子
高木勝悟
富田ともみ
牧野記久
山上高弘

《欧州》

森岡隆

伊藤慎司
小泉忠之
菅野麻衣子
鈴木理紗
高橋伸輔
田中光也
出口朋弘
永田潤
畠山卓也
牧野記久
吉田尚弘

《独立国家共同体・
カフカス地方》

平林倫

小泉忠之
崎勘太郎

《両極地方》

土屋豪志

立田成美

【記録・資料】

高見浩太郎
黒崎正也

【図表・写真】

島田裕司
田口紗里奈
共同通信イメージズ

資料提供
外務省ほか

制作協力
共同通信デジタル

装丁・本文デザイン
こぼろデザイン事務所

出版編集
小林理絵
小山昭男
高木佐江子

広告
小泉泰紀

校正
日原義徳

世界年鑑
WORLD YEARBOOK
2024

定 価 7,480 円(税込み)
発行日 2024年3月28日
編著者 一般社団法人共同通信社
発行人 鮎川正人
発行所 株式会社共同通信社
〒105-7208 東京都港区東新橋1-7-1 汐留メディアタワー
電話 03(6252)6021

印刷所 大日本印刷株式会社
© Kyodo News, 2024. Printed in Japan
ISBN 978-1-7641-0743-1

本誌の落字は送付料弊社負担でお取り換えします。
本書のコピー、スキャン、デジタル化などの無断複製は、著作権法上の例外を除き禁じられています。本書を代行業者などの第三者に依頼してスキャンやデジタル化することは、個人や家庭内の利用であっても著作権法違反です。



外務省

Ministry of Foreign Affairs of Japan

[本文へ](#) | [御意見・御感想](#) | [サイトマップ](#) | [リンク集](#)[English](#)[Other Languages](#)文字サイズ変更 [外務省について](#)[会見・発表・広報](#)[外交政策](#)[国・地域](#)[海外渡航・滞在](#)[申請・手続き](#)[トップページ](#) > [国・地域](#) > [アジア](#) > [フィリピン共和国](#) > フィリピン基礎データ

フィリピン共和国

フィリピン共和国 (Republic of the Philippines)

基礎データ

令和5年3月1日

[ツイート](#)

シェアする 62

[メール](#)

| 一般事情

1 面積

298,170平方キロメートル（日本の約8割）。7,641の島々がある。

2 人口

1億903万5,343人（2020年フィリピン国勢調査）

（注）5年ごとの改訂：世銀等による毎年の発表は推計であり、当省としては、先方政府発表に依拠。

3 首都

マニラ（首都圏人口約1,348万人）（2020年フィリピン国勢調査）

4 民族

マレー系が主体。ほかに中国系、スペイン系及び少数民族がいる。

5 言語

国語はフィリピン語、公用語はフィリピン語及び英語。180以上の言語がある。

6 宗教

ASEAN唯一のキリスト教国。国民の83%がカトリック、その他のキリスト教徒が10%。

イスラム教は5%（ミンダナオではイスラム教徒が人口の2割以上）。

7 平均寿命

男性67.4歳、女性73.6歳（2019年世界保健機関）

8 識字率

96.3%（2019年国連教育科学文化機関）

9 略史

年月	略史
14～15世紀	イスラム教が伝わり、フィリピンで初のイスラム王国であるスールー王国誕生
1521年	マゼランのフィリピン到着
1571年	スペインによる統治開始
1898年	米西戦争 6月12日、アギナルド将軍がスペインからの独立を宣言 12月10日、米西パリ講和条約調印（米国の統治開始）
1899年	第一共和政開始（アギナルド初代大統領就任） 米比戦争（～1901年）
1902年	米領フィリピン諸島政府発足
1935年	独立準備政府（コモンウェルス）発足（ケソン第2代大統領就任）
1942年	日本軍政開始
1943年	第二共和政開始（ラウレル第3代大統領就任）
1944年	（コモンウェルス）オスメニャ第4代大統領就任
1946年	7月4日、フィリピン共和国独立 第三共和政開始（ロハス第5代大統領就任）
1948年	ギリノ第6代大統領就任
1953年	マグサイサイ第7代大統領就任
1957年	ガルシア第8代大統領就任
1961年	マカバガル第9代大統領就任
1965年	マルコス第10代大統領就任
1972年	戒厳令布告
1981年	戒厳令解除、第四共和政開始
1986年	エドサ（ピープル・パワー）革命により、マルコス大統領退陣 第五共和政開始（アキノ第11代大統領就任）
1992年	ラモス第12代大統領就任
1998年	エストラダ第13代大統領就任
2001年	エドサ第二革命により、エストラダ大統領退陣、アロヨ第14代大統領就任
2010年	アキノ第15代大統領就任
2016年	ドゥテルテ第16代大統領就任
2022年	マルコス第17代大統領就任

政治体制・内政

1 政体

共和制

2 元首

フェルディナンド・マルコス大統領
His Excellency Ferdinand R. Marcos, Jr.

3 議会

二院制

上院24議席：任期6年、連続三選禁止

下院311議席：任期3年、連続四選禁止

4 行政府

正副大統領はそれぞれ直接投票により選出

大統領：任期6年、再選禁止

副大統領：任期6年、再選一回まで

閣僚は大統領に任命される

- (1) 副大統領：サラ・ドゥテルテ
The Honorable Sara Z. Duterte
- (2) 外務大臣：エンリケ・マナロ
The Honorable Enrique A. Manalo

5 内政

- (1) 2022年5月、フェルディナンド・マルコス元上院議員（当時）は、大統領選において史上最多得票率で圧勝し、第17代大統領に就任した（任期は2028年6月まで）。マルコス政権は、中期財政枠組に基づく健全な財政運営に根ざし、フィリピン開発計画2023-2028の策定により、農業開発、観光業振興、感染症対策、教育改革、デジタル変革、積極的なインフラ整備、クリーン・エネルギー利用を含むエネルギー安全保障等を通じて経済発展と貧困削減を目指している。マルコス大統領は政府改革、Eカバンス推進、災害防止管理省・疾病予防管理センター・ウイルス研究所・水資源省の設置、国防法改正、天然ガス産業推進、電力産業改革、官民連携（PPP）のための法改正等を公約に掲げている。
- (2) 南部ミンダナオ島では、2019年2月にパンサモロ暫定自治政府が発足し、現在はマルコス政権下で、2025年6月のパンサモロ自治政府樹立に向けた移行プロセスが進展している。

外交・国防

1 外交基本政策

- (1) 国家安全保障の持続と強化
- (2) 経済外交の推進と実現
- (3) 海外のフィリピン人の権利保護と福利向上

2 軍事力

- (1) 予算 2,068億ペソ（注：1ペソ＝約2.2円）（出典：フィリピン予算管理省）
- (2) 兵役 志願制
- (3) 兵力 正規軍約14万人／予備役約13万人（出典：2020年国際戦略研究所）

経済

1 主要産業（出典：フィリピン国家統計局）

ビジネス・プロセス・アウトソーシング（BPO）産業を含むサービス業（GDPの約6割）、鉱工業（GDPの約3割）、農林水産業（GDPの約1割）（2021年）

2 名目GDP（億米ドル）（出典：IMF）

	2012 年	2013 年	2014 年	2015 年	2016 年	2017 年	2018 年	2019 年	2020 年	2021 年
GDP（億米ドル）	2,619	2,839	2,975	3,064	3,186	3,285	3,468	3,768	3,615	3,936

3 一人当たり名目GDP（米ドル）（出典：IMF）

	2012 年	2013 年	2014 年	2015 年	2016 年	2017 年	2018 年	2019 年	2020 年	2021 年
一人当たりGDP（米ドル）	2,721	2,903	2,996	3,039	3,108	3,153	3,280	3,512	3,323	3,572

4 実質経済成長率（%）（出典：フィリピン国家統計局）

	2012 年	2013 年	2014 年	2015 年	2016 年	2017 年	2018 年	2019 年	2020 年	2021 年
経済成長率（%）	6.9	6.8	6.3	6.3	7.1	6.9	6.3	6.1	-9.5	5.7

5 物価上昇率 (%) (出典：フィリピン国家統計局)

	2012 年	2013 年	2014 年	2015 年	2016 年	2017 年	2018 年	2019 年	2020 年	2021 年
物価上昇率 (%)	3.2	2.6	3.6	0.7	1.3	2.9	5.2	2.4	2.4	3.9

6 失業率 (%) (出典：フィリピン国家統計局)

	2012 年	2013 年	2014 年	2015 年	2016 年	2017 年	2018 年	2019 年	2020 年	2021 年
失業率 (%)	7.0	7.1	6.6	6.3	5.5	5.7	5.3	5.1	10.3	7.8

7 総貿易額 (億米ドル) (FOBベース。フィリピン国家統計局)

	2012 年	2013 年	2014 年	2015 年	2016 年	2017 年	2018 年	2019 年	2020 年	2021 年
(1) 輸出 (億米ドル)	521.0	567.0	621.0	588.3	574.1	687.1	693.7	709.2	652.1	746.5
(2) 輸入 (億米ドル)	621.3	624.1	654.0	710.7	841.1	960.9	1,128.4	1,115.9	898.1	1,178.8

8 貿易品目 (出典：フィリピン国家統計局)

- (1) 輸出： 電子・電気機器 (半導体が大半を占める)、輸送用機器等
 (2) 輸入： 原料・中間財 (化学製品等の半加工品が大部分)、資本財 (通信機器、電子機器等が大部分)、燃料 (原油等)、消費財

9 貿易相手国・地域 (出典：フィリピン国家統計局)

(シェア順)

(1) 輸出 (2022年)

米国 (15.7%)、日本 (14.1%)、中国 (13.9%)

(2) 輸入 (2022年)

中国 (20.6%)、インドネシア (9.6%)、日本 (9.0%)

| 経済協力

1 日本の援助実績

- (1) 円借款：33,725.49億円 (2020年までの累計。うち2020年度2,540.55億円)
 (2) 無償資金協力：3,068.16億円 (2020年までの累計。うち2020年度36.93億円)
 (3) 技術協力実績：2,657.97億円 (2020年までの累計。うち2020年度54.54億円)

(注) (1) は借款契約ベース、(2) は交換公文ベース、(3) は予算年度の経費実績ベース。
 (注) 2018年度実績には米ドル建て借款1件 (当時の時勢レートで円貨換算) を含む。

2 日本の対比援助における重点分野 (2018年4月「国別開発協力方針」より)

- (1) 持続的経済成長のための基盤の強化
 (2) 包摂的な成長のための人間の安全保障の確保
 (3) ミンダナオにおける平和と開発

3 主要援助国実績 (2019年、OECD/DAC統計、支出総額ベース)

日本1,000.40百万ドル、米国145.99百万ドル、韓国76.34百万ドル

4 その他

対フィリピン援助額は日本二国間ODAの累計では対インド、対バングラデシュに次いで第3位（2021年支出総額ベース、2021年の日本の支出総額ベースのODA実績は1,175.06百万ドル：OECDデータベース）。また、日本はフィリピンにとって最大の援助供与国。

二国間関係

1 政治関係

両国間に大きな政治的懸案事項は存在せず、活発な貿易、投資、経済協力関係を背景に、両国関係は極めて良好。2011年9月に二国間関係を「戦略的パートナーシップ」に位置づけ。

2 経済関係

(1) 日本の対フィリピン貿易

(ア) 貿易品目（財務省貿易統計、2021年）

フィリピンへの輸出

機械機器、金属品、化学品

フィリピンからの輸入

機械機器、食料品及び動植物生産品、金属原料

(イ) 貿易額（財務省貿易統計、億円）

	2012 年	2013 年	2014 年	2015 年	2016 年	2017 年	2018 年	2019 年	2020 年	2021 年
フィリピンへの輸出（億円）	9,458	9,445	10,461	11,480	11,230	12,480	12,431	11,612	9,396	12,197
フィリピンからの輸入（億円）	7,455	9,011	10,763	10,738	9,892	10,961	11,524	11,561	9,976	11,922
我が国の対フィリピン貿易の収支（億円）	+2,003	+434	+302	+742	+1,338	+1,519	+907	+51	-22	+274

(2) 日本の対フィリピン直接投資（フィリピン国家統計局、億ペソ）

2012 年	2013 年	2014 年	2015 年	2016 年	2017 年	2018 年	2019 年	2020 年	2021 年
690	448	357	547	271	320	197	199	94	245

3 文化関係

(1) 日本の対フィリピン一般文化無償資金協力は1976年度から開始され、2021年度までに45件、総額約18.95億円を供与。

(2) 日本の対フィリピン草の根文化無償資金協力は2001年度から開始され、2021年度までに9件、総額約55百万円を供与。

4 在留邦人数（2021年12月時点、在留届ベース海外在留邦人数調査統計（2021年版））

15,728人

5 在日フィリピン人数（2021年末法務省統計）

276,615人（全体の10.0%。国籍（出身地）別で、中国、韓国、ベトナムに次いで第4位）

[このページのトップへ戻る](#)
[フィリピン共和国へ戻る](#)

外務省について

[大臣・副大臣・政務官](#)
[組織案内・所在地](#)
[在外公館](#)
[採用情報・ワークライフバランス等](#)
[審議会等](#)
[所管の法人](#)
[予算・決算・財務](#)
[政策評価](#)
[国会提出条約・法律案](#)
[外交史料館](#)
[このサイトについて](#)

会見・発表・広報

[記者会見](#)
[報道発表](#)
[談話](#)
[演説](#)
[寄稿・インタビュー](#)
[広報・パンフレット・刊行物](#)
[広報イベント](#)
[その他のお知らせ](#)

外交政策

[外交青書・白書](#)
[主な外交日程](#)
[＜分野別政策＞](#)
[日本の安全保障と国際社会の平和と安定](#)
[ODAと地球規模の課題](#)
[経済外交](#)
[広報文化外交](#)
[国民と共にある外交](#)
[その他の分野](#)

国・地域

[地域で探す](#)
[アジア](#)
[大洋州](#)
[北米](#)
[中南米](#)
[欧州](#)
[中東](#)
[アフリカ](#)
[国名で探す](#)

海外渡航・滞在

[海外安全対策](#)
[パスポート（旅券）](#)
[届出・所在調査](#)
[ハーフ条約](#)
[海外教育・年金・保険・運転免許](#)
[在外選挙](#)
[ビザ](#)
[在留外国人施策関連](#)
[統計・お知らせ](#)
[証明](#)

申請・手続き

[電子政府・電子申請・届出](#)
[情報公開・個人情報保護](#)
[公文書管理・外交記録公開](#)
[総務情報](#)
[その他の申請](#)
[メール配信サービス](#)
[国民の皆様からの御意見](#)

[法的事項](#) [アクセシビリティ](#) [プライバシーポリシー](#) [このサイトについて](#)

Copyright © Ministry of Foreign Affairs of Japan

外務省 〒100-8919 東京都千代田区霞が関2-2-1 [地図](#) 電話（代表）03-3580-3311 法人番号 9000012040001

お問い合わせ先 サイトマップ 日本語環境でない場合 ☐文字サイズ変更 外務省
Ministry of Foreign Affairs of Japan

Facebookもチェック 友だち追加

国・地域別

目的別

ホーム

国・地域別情報

海外旅行

海外出張／ビジネス

海外留学／海外修学旅行

海外生活

ホーム > 危険情報詳細

危険・スポット・
広域情報安全対策
基礎データ

テロ・誘拐情勢

安全の手引

医療事情

緊急時の連絡先

危険情報

本情報は2025年05月20日（日本時間）現在有効です。

フィリピンの危険情報【一部地域の危険レベル引き下げ】

「危険情報」とは？

更新日 2024年12月19日

周辺国・地域表示

+
-

危険レベル凡例表示



危険レベル・ポイント

【危険度】

●ミンダナオ地方一部地域（北サンボアンガ州、南サンボアンガ州、サンボアンガ・シブガイ州、北ラナオ州、西ミサミス州、コタバト州、スルタン・クダラット州、サランガニ州西部（マアシム町、キアンバ町及びマイトゥム町）、南ラナオ州、北マギンダナオ州、南マギンダナオ州、バシラン州、スルー州、タウィタウィ州）（周辺海域を含む）

レベル3：渡航は止めてください。（渡航中止勧告）（継続）

●サランガニ州東部（マルンゴン町、アラベル町、マラパタン町及びグラン町） レベル2：不要不急の渡航

は止めてください。(引き下げ)

●パラワン州南部(プエルト・プリンセサ市以南地域)及びミンダナオ地方一部地域(ブキドノン州、南コタバト州、北スリガオ州(スリガオ市及びシャルガオ島を除く)、南スリガオ州、北アグサン州、南アグサン州(ただし、下記のレベル2から1への引き下げ対象の地域及びレベル1発出の地域を除く)) (周辺海域を含む)

レベル2: 不要不急の渡航は止めてください。(継続)

●ミンダナオ地方一部地域(東ミサミス州(カガヤン・デ・オロ市、ハサアン町、ビリャヌエバ町及びタゴロアン町を除く)、東ダバオ州(マティ市を除く)、ダバオ・デ・オロ州、北ダバオ州(タグム市及びサマル市を除く)、南ダバオ州(ダバオ市及びディゴス市を除く)、西ダバオ州、北スリガオ州スリガオ市)

レベル1: 十分注意してください。(引き下げ)

●上記以外のミンダナオ地方一部地域(カミギン州、東ミサミス州カガヤン・デ・オロ市、ハサアン町、ビリャヌエバ町及びタゴロアン町、東ダバオ州マティ市、北ダバオ州タグム市及びサマル市、南ダバオ州ダバオ市及びディゴス市、南コタバト州ジェネラル・サントス市、北スリガオ州シャルガオ島、ディナガット諸島州、北アグサン州ブトゥアン市)及びマニラ首都圏を含む全地域

レベル1: 十分注意してください。(継続)

【ポイント】

●2023年7月、フィリピン政府は、ミンダナオ地方の平和と秩序の改善及び回復に大きな成果をあげてきたとして、2016年9月にフィリピン全土に発出した国家非常事態宣言を解除しました。しかし、テロや誘拐が依然発生しているため、引き続き渡航の際には最新情報に基づく注意が必要です。

●レベル3(渡航中止勧告)発出地域では、イスラム過激派組織による爆弾テロ事件や身代金目的の誘拐事件等が多発するなど、不安定な治安情勢が続いています。どのような目的であれ、これらの地域への渡航は止めてください。

●サラングニ州東部(マルンゴン町、アラベル町、マラパタン町及びグラン町)では、近年、大きな事件は発生しておらず、治安の安定が見られることから危険レベルを3(渡航中止勧告)から2(不要不急の渡航中止)に引き下げます。

●ミンダナオ地方の一部地域(東ミサミス州(カガヤン・デ・オロ市、ハサアン町、ビリャヌエバ町及びタゴロアン町を除く)、東ダバオ州(マティ市を除く)、ダバオ・デ・オロ州、北ダバオ州(タグム市及びサマル市を除く)、南ダバオ州(ダバオ市及びディゴス市を除く)、西ダバオ州、北スリガオ州スリガオ市)では、治安の安定が見られることから、危険レベルを2(不要不急の渡航中止)から1(十分注意してください)に引き下げます。

詳細

1 概況

(1) 政治情勢

2016年6月にドゥテルテ大統領(当時)が就任し、ミンダナオ和平推進、治安強化、違法薬物の撲滅及び汚職対策を重要政策として掲げ、政治情勢は安定しました。同大統領時代には全土に国家非常事態宣言が、ミンダナオ地方に戒厳令が発出されていましたが、治安回復に大きな成果が挙げたとしていずれも解除されました。2022年6月に就任したマルコス大統領は、基本的にドゥテルテ前大統領の政策を継承しつつ、安定的な政権運営を進めています。

ミンダナオ地方では、2018年7月には包括和平合意を基にするバンサモ口基本法が議会で可決され、2019年1月と2月にその是非を問う住民投票が実施されました。これを踏まえ、同年2月にバンサモ口暫定自治政

府が発足しました。

(2) テロ情勢

ア フィリピンには、イスラム過激派組織（アブ・サヤフ・グループ（ASG）、マウテ・グループ、バンサモロ・イスラム自由戦士（BIFF）、ジェマー・イスラミア（JI）等）や共産主義反政府武装組織（新人民軍（NPA））等多くの過激派組織が存在します。これまでにイスラム過激派組織による無差別爆弾テロ事件、身代金目的の誘拐事件等が発生しているほか、NPAは「革命税」を徴収するとの名目で企業や富裕層に対する恐喝等を行っています。これらのイスラム過激派組織の中には、イラク・レバントのイスラム国（ISIL）への忠誠を表明している組織もあります。また、ISILは、フィリピン国内の事件に対する声明を発出し、他国の戦闘員に対しフィリピンへの集結を呼び掛けています。フィリピン当局は、掃討作戦によりイスラム過激派の弱体化を図っていますが、外国人戦闘員の流入などにより、今後、これらの組織が活動を活発化させる可能性もあります。

イ ASG、BIFFなどの過激派組織は、バシラン州、スールー州、南ラナオ州、南マギンダナオ州などで国軍等との衝突を繰り返しています。ASGは、2019年以降、バシラン州やスールー州等において身代金目的の外国人誘拐や地元住民の拉致、地元企業に対する襲撃等の事件を繰り返しています。また、BIFFは近年、ミンダナオ地方中部の州で、即席爆発装置（IED）によるバス爆発などのテロ事件を起こしています。

ウ 一方、危険レベル3以外の場所でも、銃乱射や即席爆発装置（IED）の爆発といったテロ事件（又はテロの可能性のある事件）等が発生しています。

このような状況に鑑みれば、ミンダナオ地方はもとより、マニラ首都圏を含む全土においてテロの発生に注意する必要があります。テロの被害に遭わないよう、海外安全ホームページや報道等により最新の治安情報の入手に努め、状況に応じて適切で十分な安全対策を講じるよう心掛けてください。

(3) 身代金目的の誘拐

フィリピン国内、特にミンダナオ地域中・西部においては、イスラム過激派組織アブ・サヤフ・グループ（ASG）による身代金目的の誘拐の脅威があります。また、マニラ首都圏を含む中部ルソン地方でも、ギャンプル関連の身代金目的の誘拐が発生しています。フィリピンでは、外国人を含む富裕層が誘拐の標的とされることが多いとされています。

2 地域別情勢

(1) ミンダナオ地方一部地域（北サンボアンガ州、南サンボアンガ州、サンボアンガ・シブガイ州、北ラナオ州、西ミサミス州、コタバト州、スルタン・クダラット州、サランガニ州西部（マアシム町、キアンバ町及びマイトゥム町）、南ラナオ州、北マギンダナオ州、南マギンダナオ州、バシラン州、スールー州及びタウィタウィ州）（周辺海域を含む）

レベル3：渡航は止めてください。（渡航中止勧告）（継続）

ア これらの地域では、アブ・サヤフ・グループ（ASG）、ダウラ・イスラミア（DI、旧マウテ・グループを含む）、バンサモロ・イスラム自由戦士（BIFF）等のイスラム過激派組織によるテロ・誘拐事件、治安当局との武力衝突等が多発しています。主にバシラン州やスールー州などにおいてはASGと治安当局が、南ラナオ州ではDIと治安当局がそれぞれ断続的に衝突しており、双方に多数の死傷者が発生しています。

イ バンサモロ・ムスリム・ミンダナオ自治地域（BARMM）地域の特に南マギンダナオ州やコタバト州の一部地域等において、有力氏族同士の衝突（Rido）が多発しています。また、同地域の特に南マギンダナオ州、バシラン州やスールー州、コタバト州西部等において、即席爆発装置（IED）の使用、手りゅう弾の投て

きにより、民間人を含む死傷者が出る爆発事件等が多発しています。

ウ 特にスールー州、バシラン州及びその周辺海域で、多くの誘拐事件が発生しています。実業家、中国系フィリピン人のほか外国人旅行者等を狙った身代金目的の誘拐も多発しています。

そのほか、広域情報（スールー海域及びセレベス海域並びにマレーシア・サバ州東海域における海賊等事案に関する注意喚起：https://www.anzen.mofa.go.jp/info/pcwideareaspecificinfo_2021C068.html）を発出しており、隣国マレーシアのサバ州東海岸・島しょ部についての危険情報も併せて留意してください。

【最近発生した主な事案】

- ・2021年3月、マギンダナオ州（※当時）でBIFFと陸軍との6日間の銃撃戦により、BIFF14人が死亡、同25人が負傷。
 - ・同年7月、東サマル州においてNPAが仕掛けた3つの対人地雷爆発により、3人が死亡、6人が負傷。
 - ・同年9月、ブキドノン州と北アグサン州でのNPAと陸軍との衝突により、NPA6人が死亡。
 - ・2023年6月、南マギンダナオ州で、何者かが警察車両を襲撃し、警察官2人が死亡、4人が負傷。「ISIL東アジア州」が犯行声明を発出。
 - ・同年12月3日、南ラナオ州マラウィ市のミンダナオ国立大学マラウィ校において、体育館でカトリックのミサが執り行われている際に爆発が発生し、現地報道によれば、11人が死亡、40人以上が負傷。
- （※）マギンダナオ州は2022年9月に北マギンダナオ州と南マギンダナオ州に分割されました。

つきましては、これらの地域（周辺海域を含む）においてはイスラム過激派組織等の活動が懸念され、今後もテロ・誘拐等が発生する危険性が高いため、どのような目的であれ渡航は止めてください。既に滞在中の方は、常に最新の治安情報の入手に努めるとともに、滞在期間は短期間にとどめ、身の回りや行動に細心の注意を払うようにしてください。

（2）サランガニ州東部（マルンゴン町、アラベル町、マラパタン町及びグラン町） レベル2：不要不急の渡航は止めてください。（引き下げ）

サランガニ州（東部マルンゴン町、アラベル町、マラパタン町及びグラン町では近年、大きな事件は発生しておらず、治安の安定が見られることから、危険レベルを3（渡航は止めてください）から2（不要不急の渡航は止めてください）に引き下げます。ただし、不要不急の渡航は止めていただき、渡航・滞在する場合には、最新の現地治安情勢について情報収集に努めるとともに特別な注意を払い、安全確保のための準備を十分に行い、不測の事態に巻き込まれないよう十分注意してください。

（3）パラワン州南部（プエルト・プリンセサ市以南地域）及びミンダナオ地方一部地域（ブキドノン州、南コタバト州、北スリガオ州（スリガオ市及びシャルガオ島を除く）、南スリガオ州、北アグサン州、南アグサン州（周辺海域を含む）

レベル2：不要不急の渡航は止めてください。（継続）

ア パラワン州南部（プエルト・プリンセサ市以南地域）

ASGの活動範囲は、スールー諸島のみならず、パラワン州南部や隣国マレーシアのサバ州東海岸など、スールー海全域に及んでいるとみられます。これらの地域ではASG等イスラム過激派組織によるテロ・誘拐の危険性が排除できず、今後も活発化するおそれがあります。

イ ブキドノン州、南コタバト州、北スリガオ州（スリガオ市及びシャルガオ島を除く）、南スリガオ州、北アグサン州、南アグサン州

かつては共産系反政府武装組織（新人民軍（NPA））が活発に活動し、日系企業の所有するバナナ農園やプラント襲撃等、民間企業に対する襲撃事件が多発していましたが、近年はNPAに対する国軍の掃討作戦が徐々に成果を挙げています。

マルコス大統領は、投降したNPAの兵士の武装解除や社会復帰等の方策を取り入れつつNPAの駆逐に取り組んでいます。しかし、これらの地域では、NPAの残兵による治安当局との衝突事案や企業に対する恐喝事案等の発生が懸念されることから、引き続き十分な注意と警戒が必要です。

つきましては、これらの地域及び周辺海域へ渡航を予定されている方は、不要不急の渡航は止めてください。渡航・滞在する場合には、最新の現地治安情勢について情報収集に努めるとともに特別な注意を払い、安全確保のための準備を十分に行い、不測の事態に巻き込まれないよう十分注意してください。

(4) ミンダナオ地方一部地域（東ミサミス州（カガヤン・デ・オロ市、ハサアン町、ピリャヌエバ町及びタゴロアン町を除く）、東ダバオ州（マティ市を除く）、ダバオ・デ・オロ州、北ダバオ州（タグム市及びサマル市を除く）、南ダバオ州（ダバオ市及びディゴス市を除く）、西ダバオ州、北スリガオ州スリガオ市）

レベル1：十分注意してください。（引き下げ）

ア 東ミサミス州（カガヤン・デ・オロ市、ハサアン町、ピリャヌエバ町及びタゴロアン町を含む）の治安は安定しています。ただし、著しく衰退しているものの、同州の山間部に若干のNPAの活動が認められます。

イ 東ダバオ州（マティ市を除く）、ダバオ・デ・オロ州、北ダバオ州（タグム市及びサマル市を除く）、南ダバオ州（ディゴス市を除く）及び西ダバオ州では、過去に長い間、NPAが活発に活動していましたが、治安当局の長年にわたる掃討作戦により、これらの勢力は激減し、2022年10月に、反乱勢力のいない地方であると宣言されました。

ウ 北スリガオ州スリガオ市の治安は近年極めて安定しており、近年、大きな事件は発生していません。

これらの地域では治安の安定が見られることから、危険レベルを2（不要不急の渡航は止めてください）から1（十分注意してください）に引き下げます。しかしながら、現地の治安情勢の情報収集に努め、公共施設、宗教施設その他不特定多数の人が集まる場所に近づく際には警戒し、夜間の移動は避ける等、不測の事態に巻き込まれないよう、十分注意してください。

(5) 上記以外のミンダナオ地方一部地域（カミギン州、東ミサミス州カガヤン・デ・オロ市、ハサアン町、ピリャヌエバ町及びタゴロアン町、東ダバオ州マティ市、北ダバオ州タグム市及びサマル市、南ダバオ州ダバオ市及びディゴス市、南コタバト州ジェネラル・サントス市、北スリガオ州シャルガオ島、ディナガット諸島州、北アグサン州ブトゥアン市）及びマニラ首都圏を含む全地域

レベル1：十分注意してください。（継続）

ア カミギン州、東ミサミス州カガヤン・デ・オロ市、ハサアン町、ピリャヌエバ町及びタゴロアン町、東ダバオ州マティ市、北ダバオ州タグム市及びサマル市、南ダバオ州ダバオ市及びディゴス市、南コタバト州ジェネラル・サントス市、北スリガオ州シャルガオ島、ディナガット諸島州、北アグサン州ブトゥアン市

これらの地域では、かつてNPAやイスラム過激派組織が活動していましたが、国軍によるNPAの掃討作戦の成果や警備対策の強化により、治安情勢は安定しています。

(ア) カミギン州及び東ミサミス州カガヤン・デ・オロ市

カミギン州及び東ミサミス州のカガヤン・デ・オロ市では、リゾート開発に伴って警戒態勢が強化されていることもあり、治安状況は比較的落ち着いています。

ただし、過去には商業センターでの爆発事案があったこと、周辺地域ではNPA等の活動が続いていると認められること、カガヤン・デ・オロ市はダウラ・イスラミア（DI、旧マウテ・グループを含む）の活動が活発な南ラオ州に近く、市内で関係者の身柄が拘束されていることから、当局はテロに対する警戒体制を強化しています。

(イ) 南ダバオ州ダバオ市

国軍によるNPAに対する掃討作戦の成果が出てきており、政府は、2022年3月にダバオ市におけるNPAの駆逐を宣言し、2022年10月にダバオ地域（ダバオ市とその周辺5州）におけるNPAの駆逐を宣言しました。

(ウ) 南コタバト州ジェネラル・サントス市

2018年には市内の薬局の前で、即席爆発装置（IED）の爆発事案が発生しました。また、周辺地域でのNP Aやダウラ・イスラミア（DI、旧マウテ・グループを含む）などイスラム過激派の活動も認められます。過去には誘拐事件も発生していることもあり、引き続きテロの危険性は排除できません。

イ 上記以外のマニラ首都圏を含む全地域

基本的に治安は安定していますが、日本人の殺害事案が過去に発生しています（2022年：2件、2021年：1件、2020年1件、2019年2件）。そのほか、強盗（タクシー強盗、睡眠薬強盗を含む）、窃盗、詐欺、恐喝（警官の制服を着用した2～3人組によるものを含む）等の被害に遭う日本人が後を絶ちません（犯罪事例については、「安全対策基礎データ」https://www.anzen.mofa.go.jp/info/pcsafetymeasure_013.html を参照してください）。

(ア) マニラ首都圏

過去に爆発物・手榴弾が爆発する事件、爆発物を積載した車両が摘発される事件、路上で爆発物が発見される事件などの爆弾関連事件も発生しています。

マニラ首都圏や近郊地域において、日本人が拳銃強盗、ひったくり、スリ、置き引き、睡眠薬（昏睡）強盗などの被害に遭う事例が多数発生しています。

(イ) ビコール地域（北カマリネス州、南カマリネス州、カタンドゥアネス州、アルバイ州、ソルソゴン州及びマスバテ州）

ビコール地域においては、NPAによる民間企業に対する恐喝行為や国軍との交戦により民間人にも死傷者が出る事態が多発しています。

(ウ) 中部ビサヤ地域（セブ州、ボホール州、シキホール州及び東ネグロス州）

中部ビサヤ地域のうち、セブ島は世界的に著名なリゾート地であり、従来、フィリピンの他の地域と比べて安全な地域とされています。一方で、2023年3月、武装集団が東ネグロス州知事の私邸に侵入し、同知事を含む10人を殺害、12人を負傷させる事件が発生し、捜査の結果、元国軍兵士を含む11人の実行犯が逮捕されました。

セブ、ラブラブ等の主要都市部や、周辺の観光地等において大規模なテロ事件等は発生していませんが、日本人が銃撃され負傷するケースや、トライシクル（三輪タクシー）・ジプニー（乗合タクシー）を利用した日本人が強盗・強奪、スリ等の被害に遭うケースも頻発しています。その他、日本人旅行者、特に短期語学留学生がトランプのいかさま賭博や性犯罪の被害に遭う事例も報告されていることから、同島の滞在にあたっては慎重に行動することが大切です。また、ボホール島についても、一部地域において前述のような衝

突事案が発生するなど、治安情勢が不透明な状況にあるので、十分な注意と警戒が必要です。

(エ) 東部ビサヤ地域（北サマル州、東サマル州、サマル州、ビリラン州、レイテ州及び南レイテ州）

東部ビサヤ地域のうち、主として北サマル州、東サマル州、サマル州においては、NPAの活動が確認されており、民間人に対する恐喝行為や国軍との交戦が散発的に発生しているほか、レイテ州ヒロングスにおいて、爆発事件により多数の負傷者が発生しています。

(オ) 西部ビサヤ地域（ア克蘭州、アンティケ州、イロイロ州、カピス州、ギマラス州及び西ネグロス州）

パナイ島の治安は安定していますが、一部ではNPAの活動が認知されている地域が残っています。また、ネグロス島では、NPAによる警察車両に対する襲撃に伴い、近くに居合わせた外国人旅行者家族が負傷する事件や、外国企業への脅迫事案も発生しています。

ボラカイ島など有名リゾートでは、フィリピン当局やリゾート関係者により安全確保が図られている例も多く見受けられますが、依然として一般犯罪が多く発生していますので、これら島内の移動に当たっても注意が必要です。

(カ) パラワン州（プエルト・プリンセサ市以南を除く）

パラワン州最北部からカラミアン諸島、クヨ諸島にかけては多くの有名リゾートが点在していますが、これらの地域は、パラワン島北西部沖に位置する天然ガス田に対してフィリピン国軍が厳重な警戒を行っていること、多数のリゾートが国軍や国家警察等と協力しつつ独自の安全対策を行っていること等によって、同州の中でも比較的安全確保が図られている状況にあります。

一方、パラワン州北部地域（プエルト・プリンセサ市より北の地域）においては、山間部を中心にNPAの活動が認められていたほか、同南部地域においてもASG等によるテロや誘拐等の危険性も排除できません。

つきましては、これら地域への渡航にあたっては、現地の治安情勢の情報収集に努め、公共施設、宗教施設その他不特定多数の人が集まる場所に近付く際には、警戒を怠らず、夜間の移動は避けるなど、不測の事態に巻き込まれないよう、十分注意してください。

3 渡航・滞在に当たっての注意

(1) フィリピンにおける犯罪は、日本に比べ、殺人、強盗、婦女暴行等の凶悪事件の割合が高く、また、一般的に日本人は裕福と見られているため、強盗・窃盗等の標的になる可能性は他の諸外国人と比べても高いとみられます。日本人が被害者となった事件は、殺人事件だけでも毎年発生しており、また、在フィリピン日本国大使館には強盗等凶悪犯罪（マニラ首都圏でのタクシー強盗、睡眠薬強盗を含む）、オートバイによるひったくり、路上での強盗やレストラン等での置き引き、公共交通機関内でのスリ・窃盗、買春行為絡みの恐喝被害などもそれぞれ多数報告されています。警官の制服を着た2～3人組に何かしら言いかけられ、車両内に一時的に軟禁状態となっている間に恐喝被害に遭う事件も複数報告されています。また、フィリピンでは、日本と異なり、許可を得れば一般人でも銃の所持・携行が認められているほか、未登録の銃器や密造銃も広く出回っており、銃器を用いた犯罪が多発しています。

つきましては、フィリピン滞在中、以下の注意事項を参考にして十分な安全対策を講じて行動するとともに、日本国外務省、在フィリピン日本国大使館、在セブ日本国総領事館、在ダバオ日本国総領事館、現地関係機関等から最新情報を入手するよう努めてください。

(2) 海外渡航の際には万一来に備え、家族や友人、職場等に日程や渡航先での連絡先を伝えておくようにしてください。

フィリピンに3か月以上滞在する方は、在フィリピン日本国大使館、在セブ日本国総領事館及び在ダバオ日本国総領事館が緊急時の連絡先を確認できるよう、必ず「在留届」を提出してください。(<https://www.ezairyu.mofa.go.jp/RRnet/index.html>)

3か月未満の旅行や出張などの際には、渡航先の最新安全情報や、緊急時に在フィリピン日本国大使館、在セブ日本国総領事館及び在ダバオ日本国総領事館からの連絡を受け取ることができるよう、外務省海外旅行登録「たびレジ」に登録してください。

(<https://www.ezairyu.mofa.go.jp/tabireg/index.html>)

なお、災害や騒乱等が発生した際、ご家族、ご友人、同僚を守るため、一人でも多くの方に安全対策に関する情報が届くよう、在留届の届出、又はたびレジの登録を、お知り合いの方や出張者・旅行者にもご案内いただけますようお願いいたします。

(3) テロ・誘拐への備え

ア テロへの備え

フィリピン全土、特に南部ミンダナオ地方においては、イスラム過激派組織による爆弾テロが発生しています。不測の事態に巻き込まれることのないよう以下の点に注意してください。

(ア) テロ事件等不測の事態に巻き込まれることのないよう、最新の関連情報の入手に努める。

(イ) テロの標的となりやすい場所（デパートや市場、観光・リゾート施設、公共交通機関など不特定多数の人が集まる場所、欧米関連施設や宗教関連施設など）を訪れる際には、周囲の状況に注意を払い、不審な状況を察知したら速やかにその場を離れる。

(ウ) 政府・軍・警察関係施設には近付かない。

(エ) 複数の爆弾が時間差で爆発することもある想定されることから、爆発現場には近付かない。

(オ) 爆弾事件や不測の事態が発生した場合の対応策を再点検し、状況に応じて適切な安全対策が講じられるよう心掛ける。

(カ) 在留地・滞在先等の近くで爆発や銃撃戦等が発生した場合は、直ちに安全な場所に避難し、その場に止まらない（連続した爆発を想定）とともに、大使館等に状況等を連絡する。

日頃から治安情勢に関心を持って報道等に注意し、テロの標的となり得るような治安関係施設等には近付かないように努め、外国人を含む不特定多数の人が集まる場所（公共施設、レストラン、ショッピングモール、デパート、カフェ、ナイト・クラブ等）や主要外国関連施設（例えば各国の在外公館）を訪れたり、公共交通機関などを利用したりする際には、身の回りに注意してください。

イ 誘拐への備え

テロ同様に誘拐についても、特にミンダナオ地方では、身代金目的の誘拐の脅威がありますので、以下の点に注意するよう心掛けてください。

(ア) 日頃から現地治安情勢に関する最新の情報収集に努める。

(イ) 外国人は裕福であると常に思われていることを念頭に、ターゲットにされないよう慎重な行動を心掛ける。

(ウ) 行動予定等を不特定多数の人間に伝えたり、知られたりしないように心掛け、不用意に周辺情報を流さない。

(エ) 毎日の行動がパターン化しないよう注意する。

(オ) 単独での行動は避け、外出する場合には、周囲に不審者や不審車両がないか確認し、尾行や監視がないか常に注意する。

(カ) 子供を一人で遊ばせたり、外出させたりしない。

(問い合わせ窓口)

○外務省領事サービスセンター

住所：東京都千代田区霞が関2-2-1

電話：（外務省代表）03-3580-3311（内線）2902、2903

（外務省関連課室連絡先）

○領事局海外邦人安全課（テロ・誘拐関連を除く）

電話：（代表）03-3580-3311（内線）5139

○領事局邦人テロ対策室（テロ・誘拐関連）

電話：（代表）03-3580-3311（内線）3047

○海外安全ホームページ

<https://www.anzen.mofa.go.jp/>（PC版・スマートフォン版）

<http://m.anzen.mofa.go.jp/mbtop.asp>（モバイル版）

（現地公館連絡先）

○在フィリピン日本国大使館

住所：2627 Roxas Boulevard, Pasay City, Metro Manila, Philippines

電話：（市外局番02）8551-5710

国外からは（国番号63）-2-8551-5710

FAX：（市外局番02）8551-5780

国外からは（国番号63）-2-8551-5780

ホームページ：https://www.ph.emb-japan.go.jp/itprtop_ja/index.html

○在セブ日本国総領事館

住所：8th Floor, 2Quad Building, Cardinal Rosales Avenue, Cebu Business Park, Cebu City, Philippines

電話：（市外局番032）231-7321 / 7322

国外からは（国番号63）-32-231-7321 / 7322

FAX：（市外局番032）231-6843

国外からは（国番号63）-32-231-6843

ホームページ：https://www.cebu.ph.emb-japan.go.jp/itprtop_ja/index.html

○在ダバオ日本国総領事館

住所：4th Floor, B.I.Zone Building, J.P. Laurel Avenue, Bajada, Davao City, Philippines

電話：（市外局番082）221-3100

国外からは（国番号63）-82-221-3100

FAX：（市外局番082）221-2176

国外からは（国番号63）-82-221-2176

ホームページ：https://www.davao.ph.emb-japan.go.jp/itprtop_ja/index.html

[戻る](#)

危険・スポット・
広域情報

安全対策
基礎データ

テロ・誘拐情勢

安全の手引

医療事情

緊急時の連絡先

法的事項 | プライバシー・ポリシー | ご意見・ご感想 ☐

Copyright © 2018 Ministry of Foreign Affairs of Japan

外務省 〒100-8919 東京都千代田区霞が関2-2-1 地図  電話（代表）03-3580-3311 法人番号 9000012040001

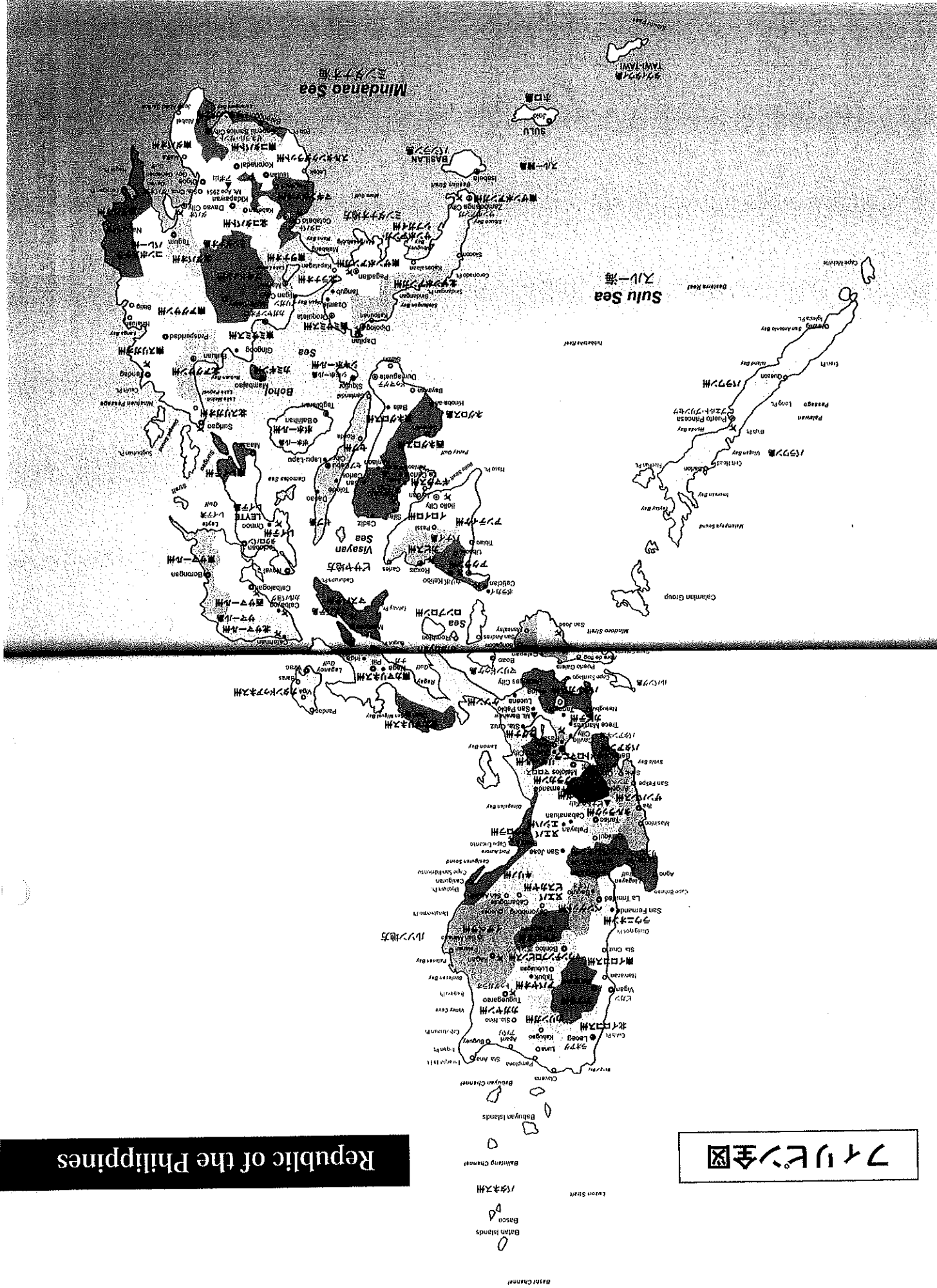
乙B第4号証

フィリピン年鑑 2021
Philippine Almanac

日刊まにら新聞 [編]
THE DAILY MANILA SHINBUN

7
拓植書房新社

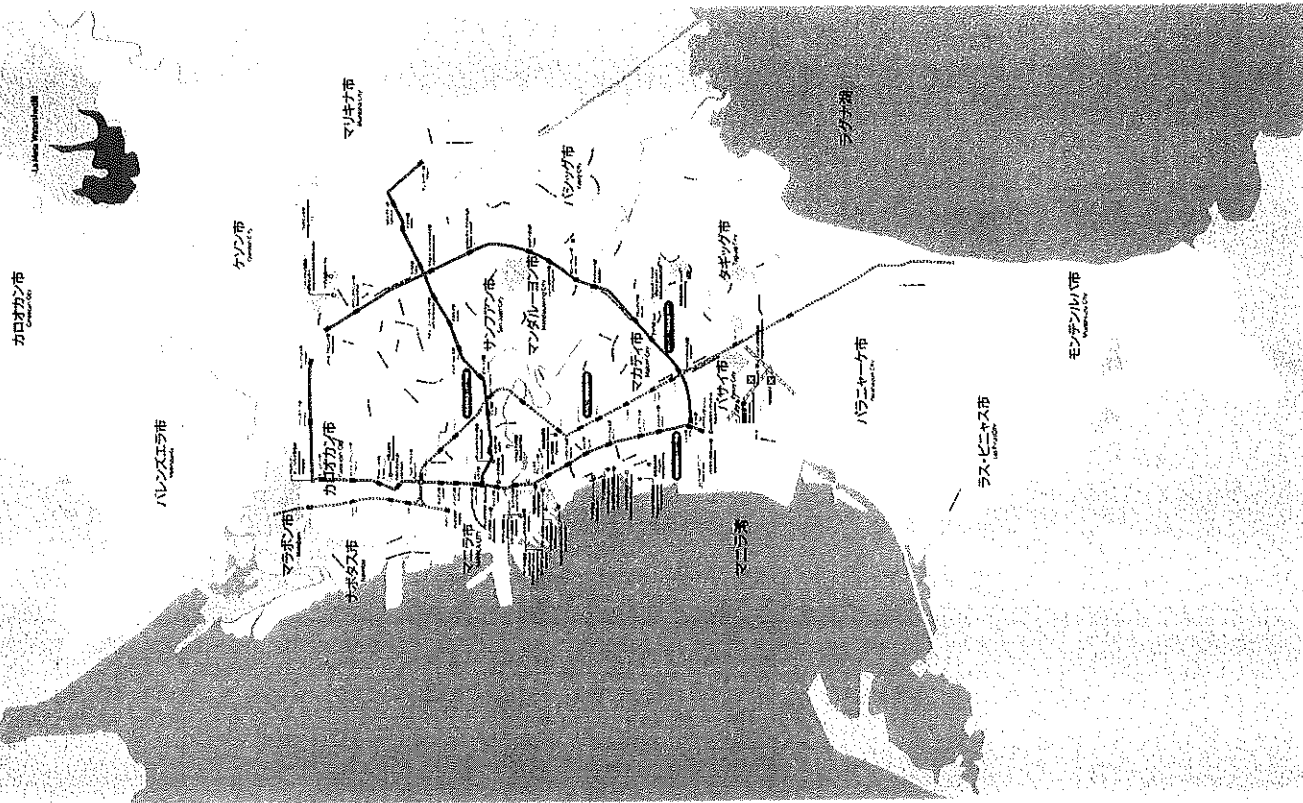
Philippine Almanac



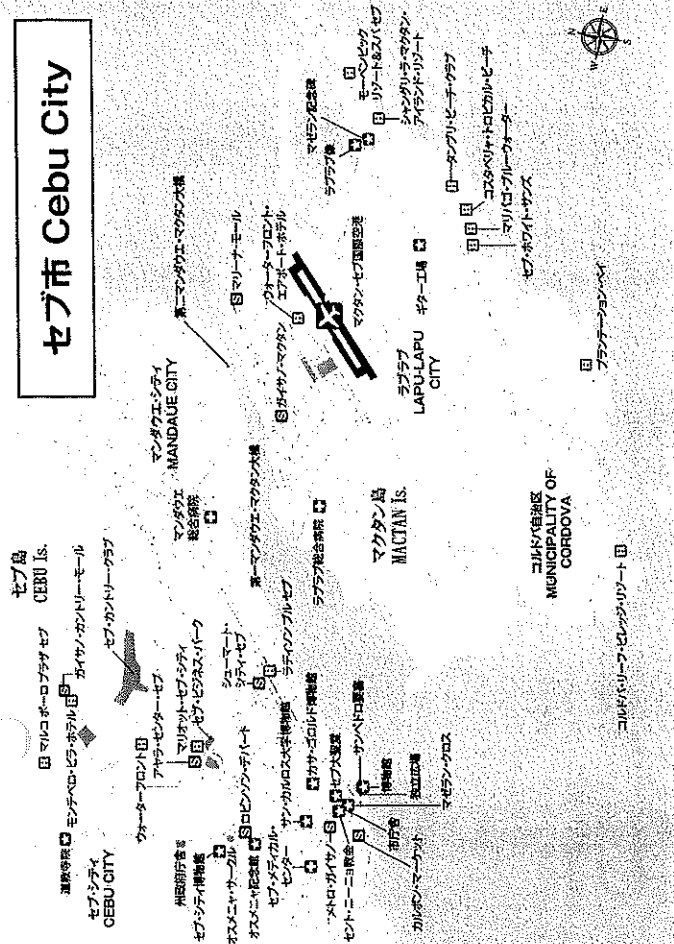
Republic of the Philippines

フィリピン全図

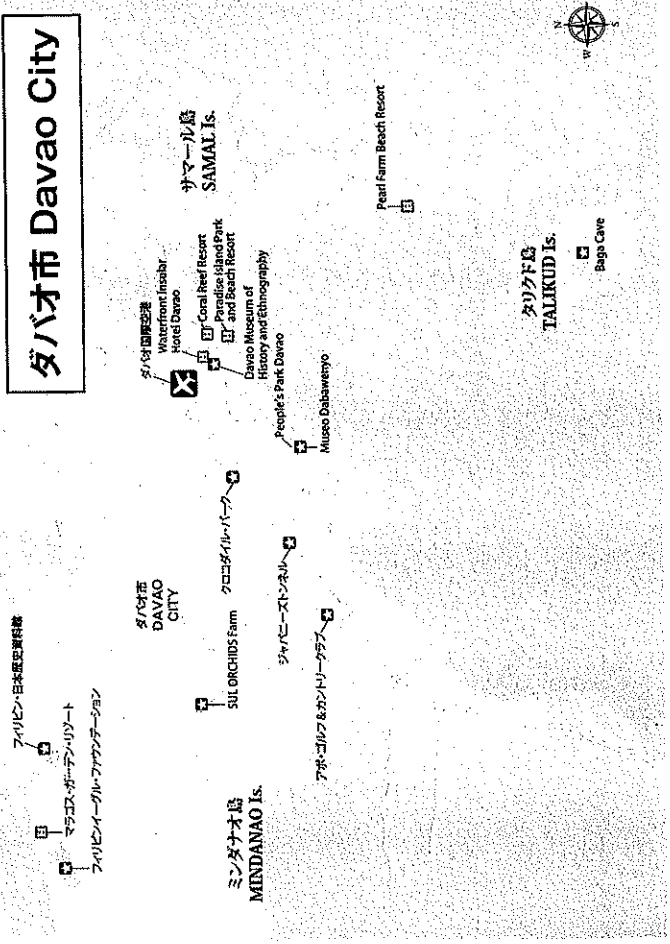
メトロマニラ Metro Manila



セブ市 Cebu City



ダバオ市 Davao City



主な政党リスト制(比例代表)政党

【政党リスト制の概要】

少数派の意見を議会にも反映させる制度として1998年に導入された。登録を認められた政党が得票数に応じて最大3人までの議員を下院に送ることができる。選挙区選挙に候補者を立てる政党は比例代表に候補者を立てることができる。現在の政党リスト制選出議員は61人。政党リスト制への議席割り当ては下院議員総数の約2割をものに計算式で決められている。

反犯罪・テロへの市民社会の関与と支援党 (ACT-CIS)
The Anti-Crime and Terrorism Community Involvement and Support Partylist

2019年の中間選挙の前に著名ラジョキヤスターのラフィー・トゥルフオとアローウィン・トゥルフオの兄弟が中心となって設立された。反犯罪、反テロを掲げ、ドゥテルテ政権を支持する政党。19年選挙では政党リスト制政党トップの265万1987票を得て、3議席を獲得した。

バヤン・ムナ(国乙そ第一) Bayan Muna
フィリピン共産党の影響が強く、事実上、共産党の合法議会政党。党のモットーとして「新しい政治、変化の政治」「伝統政治、エリート政治、親新帝国主義に反対する」などを掲げている。2001年から7選挙連続で1〜3人の候補者を当選させており、19年選挙では前回の60万6566票から111万2979票と得票をほぼ倍増させ、3議席を獲得した。

私はピコール Ako Bicol
アルバイ州に本部を置くピコール地域主義政党。スローガンはピコール語で「カタパンナ、カスログバ」(あなたの助けを仲間に)。貧困との闘い、適切な社会サービスの提供、完全雇用、社会正義の保証、人権尊重、環境保護、女性、性的少数者(LGBT)の保護など

を掲げている。2010年選挙から候補者を立て、以来連続で2〜3人の候補者を当選させている。野党。現有議席は2。

少数者国民の愛国連合(1-PACMAN)
The One Patriotic Coalition of Marginalized Nationals

フィリピンの国民的英雄であるボクシング世界チャンピオンのマニー・パッキヤオが支援するスポーツ関係者が中心メンバーの政党。スポーツの発展、教育、雇用創出を優先政策に掲げる。2016年選挙から候補者を立て、フィリピンのプロバスケットチーム「ノース・ポート・バタン・ピエール」のオーナーであったミッキー・ロメロとパッキヤオのビジネス・マネージャーを務めてきたエリック・ピネダの2人が16年、19年と連続当選している。与党。現有議席は2。

その他議席を持つ政党リスト制政党

(複数議席政党)
船員たちの海洋組合(与党、議席3)Marino Samahan ng mga Seaman, Inc. (MARINO) / 反汚職市民の戦い(与党、議席2) Citizens' Battle Against Corruption (CIBAC) / 地方市民連合(与党、議席2) Alyansa ng mga Mamamayang Probinsyano (ANG PROBINSYANO) / 私は地方人(与党、議席2) Probinsyano Ako

(1議席政党)
フィリピン高齢者協会連盟(与党) Coalition of Associations of Senior Citizens in the Philippines (SENIOR CITIZENS) / 農業発展連盟(野党) Magkakasama Sa Sakahan, Kaunlaran (MAGSASAKA) / フィリピン電力業者組合(野党) Association of Philippine Electric Cooperatives (APEC) / ガブリエラ女性政党(野党) Gabriela Women's Party (ガブリエラ) / アライアンス An Waray (与党) / ナトゥコネットワーク組合(与党) Cooperative Natcco Network (COOP-NATCCO) / 関与する教師連合(野党) Alliance of Concerned

Teachers (ACT TEACHERS) / フィリピン地方電力業者協会(与党) Philippine Rural Electronic Cooperatives Association, Inc (PHILRECA) / 私はピサヤ Ako Bisaya (与党) / 聞く声(与党) Tingog Sinirangan / 肥料組(党) Abono / 豊かな命を(野党系無所属) Buhay Hayaan Yumabong (BUHAV) / カリンガ貧困削減を通じた社会的権限付与と国家権のための唱道(野党) Kalingsa-Advocacy for Social Empowerment and Nation-Building Through Easing Poverty, Inc. (KALINGA) / 英雄アスリートの力(与党) Puwersa ng Bayaning Atlet (PBA) / フィリピン組織・ネットワーク・協会連合(与党) Alliance of Organizations, Networks and Associations of the Philippines (ALONA) / 地方電力消費者と開発・発展事業者の恩恵者(野党) Rural Electronic Consumers and Beneficiaries of Development and Advancement, Inc (RECOBODA) / 新世代(与党) Bagong Henerasyon (BH) / フィリピン家族に家を(与党) Bahay Para sa Pamilyang Filipino, Inc. (BAHAY) / 建設労働者連帯(与党) Construction Workers' Solidarity (CWS) / 教育改革に向けた教師への行動、協力、調和を通じた権限付与のための訴え(野党) Advocacy for Teacher Empowerment through Action, Cooperation and Harmony towards Educational Reforms, Inc. (A TEACHER) / 見守る奉仕者(野党) Abang Lingkod 野党 / バランガイの健康(野党) Barangay Health Wellness (BHW) / 貧困への社会的改善と真の介入(与党) Social Amelioration and Genuine Intervention on Poverty (SAGIP) / 下院政党労働組合(野党系) Trade Union Congress Party (TUCP) / フィリピン人のためのマダロ派(野党) Magdalo Para sa Filipino (MAGDALO) / 心の党(与党) Galing sa Puso Party (GP) / マニラ・教師の貯金とローン組合(与党) Manila Teachers' Savings and Loan Association (MANILA TEACHERS) / 革命的民族主義者党

(与党) Rebolusyonaryong Alyansang Makabansa (RAM) (与党) / われらの健康を守ろう(与党) Alagaan Natin Ating Kalusugan (ANAKKALUSUGAN) / やはり私はフィリピン人(与党) Ako Padayon Pilipino (AKO PADAYON) / ピサヤ農民協会(与党) Ang Asosasyon Sang Mangunguma Nga Bisaya Owa Mangunguma (AAMBIS) / OWA / タスグの力(与党) kasug tausug / ダンプ・タクシー運転手協会(与党) Dumper Philippines Taxi Drivers Association, Inc (DUMPER-PTDA) / フィリピン人の知恵と技能(与党) (TGP) / 変化と法の支配のための公共安全連合(与党) Public Safety Alliance for Transformation and Rule of Law, Inc (PTROL) / ミンダナオの子(与党) Anak Mindanao (AMIN) / フィリピン農業セクター連合(与党) Agricultural Sector Alliance of the Philippines (ACAP) / LPG販売員協会(与党) LPG Marketers Association, Inc (LPGMA) / アラン・ティ党(与党) Allan Ty / OFW 家族クラブ(与党) OFW Family Club, Inc. (OFWFC) / 市民の盾(与党) Kabalik ng Mamayan (KABAYAN) / 民主独立労働者協会(与党) Democratic Independent Workers Association (DIWA) / 若者党(与党) Kabataan / アナックカルスガン(与党) Anakkalusugan



編著者紹介

日刊まにら新聞 (にっかんまにらしんぶん)

1992年創刊のフィリピン専門の日刊日本語紙。「日比友好と相互理解の促進、在比日本人社会の安全と健全な発展」を発刊趣旨として約30年にわたり、発行を続けている。過去に連載企画「抗う人々ーミンダナオ紛争地ルポ」「壁の向こうでー在日フィリピン」(2000年)など海外日系新聞協会賞を8度受賞。

フィリピン年鑑筆者

石山永一郎

谷啓之

岡本浩志

森永亨

フィリピン年鑑 2021

2021年6月30日 第1刷発行 定価5,000円+税

編著者 日刊まにら新聞

装幀 市村繁和 (i-Media)・中西晴江

発行所 柘植書房新社

〒113-0001 東京都文京区白山1-2-10 秋田ハウス102

TEL 03 (3818) 9270 FAX 03 (3818) 9274

郵便振替 00160-4-113372 <https://www.tsugeshobo.com>

印刷・製本 創栄図書印刷株式会社

乱丁・落丁はお取り替えます。 ISBN978-4-8068-0752-0 C0002

JPCA

本書は日本出版著作権協会 (JPCA) が委託管理する著作物です。複写 (コピー)・複製、その他著作物の利用については、事前に日本出版著作権協会 (日本出版著作権協会 (電話03-3812-9424, info@jpca.jp.net) <http://www.jpca.jp.net/> の許諾を得てください。